

日本アジアグループ株式会社

2009年4月期 決算説明会



Japan Asia Group Limited

2009年6月29日

- 会社概要
- 2009/4期 決算概要
- 中期経営計画の方向性
- Q & A

Company Profile

会社概要



日本アジアグループ株式会社は 2009年2月20日に誕生しました。

2月20日付日経新聞広告

たくさんの個性を、ひとつのチカラに。
本日2月20日、私たちは「金融」と「技術」を融合し、新生「日本アジアグループ」として誕生しました。



日本アジアグループ株式会社
東京証券取引所マザーズ 証券コード 3751
<http://www.japanasiagroup.jp/>

- ・世界大恐慌への懸念
- ・「上場」意義を再考
- ・経営資源の散逸



グループ内上場企業
の合併/統合

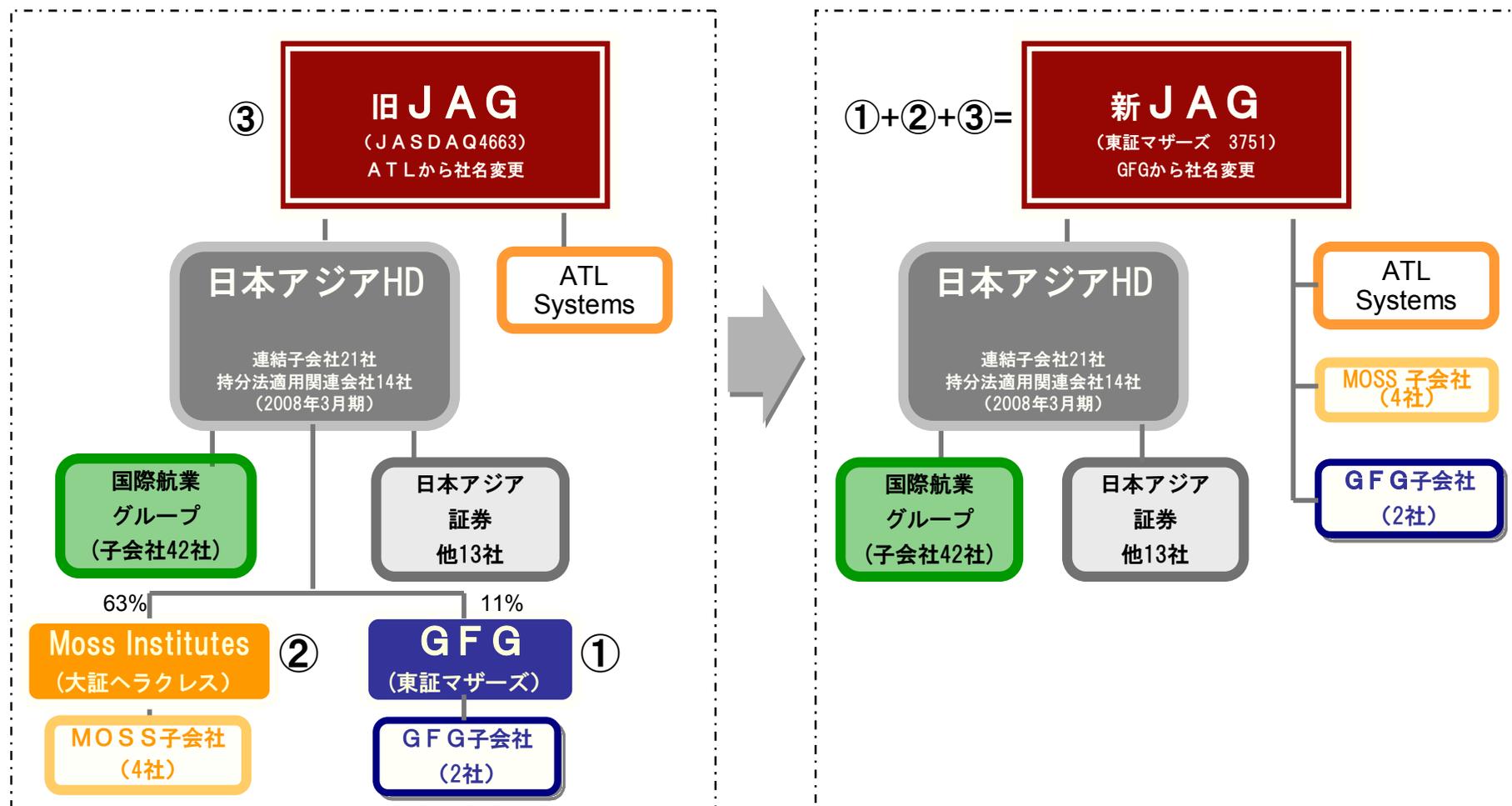
「日本アジアグループ」誕生のストラクチャー



2009年2月20日、株式会社ジー・エフグループ（「GFG」東証マザーズ 3751）を存続会社として、株式会社モスインスティテュート（「Moss In,」大証ヘラクレス 2316）と日本アジアグループ株式会社（「旧JAG」JASDAQ 4663）三社が合併し、新日本アジアグループは誕生

(合併前)

(合併後)



商号	:	日本アジアグループ株式会社
英文表記	:	Japan Asia Group Limited
事業内容	:	純粋持株会社
本店所在地	:	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者	:	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
取扱市場	:	東京証券取引所マザーズ市場（証券コード：3751）
資本金	:	6億35万円（単体株主資本 167億99百万円）
グループ会社	:	71社（連結対象会社のみ、2009年4月30日現在）
従業員数(連結)	:	2,844名（2009年4月30日現在）
設立	:	1988年3月
株主名簿管理人	:	三菱UFJ信託銀行
会計監査人	:	アスカ監査法人 / 新日本監査法人

- **金融サービス事業**
 - 証券業、資産運用業務
 - 企業再生
- **技術サービス事業**
 - 地理・空間情報
 - 環境・エネルギー事業
- **不動産関連事業**
 - デベロッパー、CM、PM、賃貸業務
 - インターネット・データセンター開発・運営

連結対象 71社（連結子会社 67社、持分法適用関連会社 4社）

金融サービス事業

 **日本アジア証券株式会社**
Japan Asia Securities Co., Ltd.
アジアの金融・証券に精通した
ファイナンスサービス事業

 **おきなわ証券株式会社**
Okinawa Securities Limited
沖縄のお客様ニーズに
沿ったファイナンスサービス事業

 **ユナイテッド投信投資顧問株式会社**
United Investments Co., Ltd.
既往の運用会社とは一線を画した
ファイナンスサービス事業

 **日本アジアファイナンスサービス株式会社**
Japan Asia Financial Service Co., Ltd.
金融システムインテグレーション
総合ファイナンスサービス事業

 **MOSS Finance**
株式会社モス・ファイナンス
MOSS Finance Co., Ltd.
事業収益資産を活用した
ABL(動産担保融資)事業

企業再生事業

 **MOSS Institute**
株式会社モスインスティテュート
MOSS Institute Co., Ltd.
医薬品開発、臨床試験や製造
販売後調査、臨床研究等データ
管理事業

大酒販株式会社
酒類・飲料・食料品等の
卸売販売事業

 **株式会社コスメックス**
Cosmex Co., Ltd.
医療機関における医薬品・
化粧品等の臨床試験業務の
代行・支援業務

 **メインマート**
酒類・飲料・食料品等の
小売事業

技術サービス事業

 **国際航業ホールディングス株式会社**
Kokusai Kogyo Holdings Co., Ltd. 【東証1部上場】

 **国際航業**
地理・空間情報サービス会社

 **国際環境ソリューション**
環境負荷に対するリスク低減に向けた
コンサルティング事業

 **国際文化財**
埋蔵文化財発掘調査、それに関わる
報告書作成業務、史跡整備計画等の事業



Geosolグループ
メガソーラー発電施設の
開発・運営

 **株式会社ジー・エフ**
GF Ltd.
低コストの音声自動応答IVRを
駆使したテレマーケティング事業

 **株式会社エーティーエルシステムズ**
ATL Systems
地方公共団体の情報システムに
精通したコンピュータシステム事業

不動産関連事業

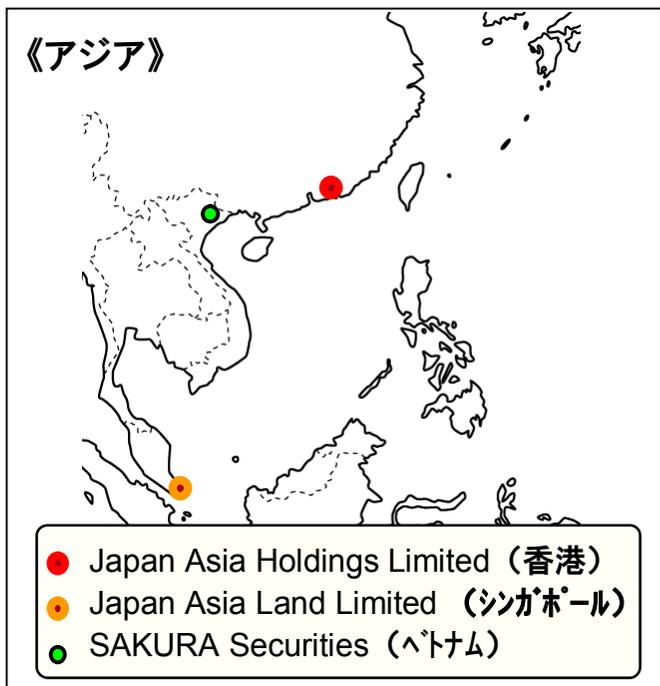
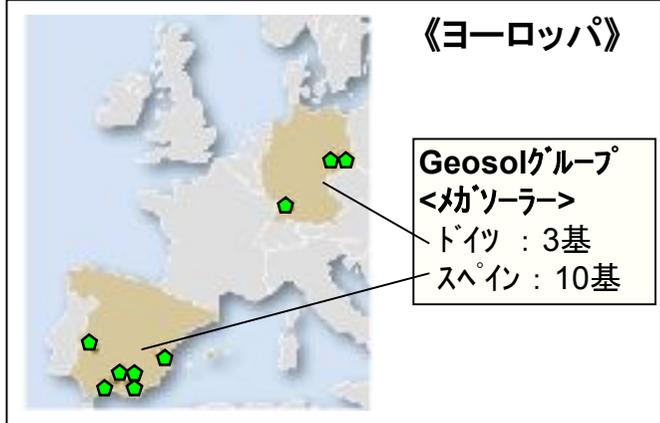
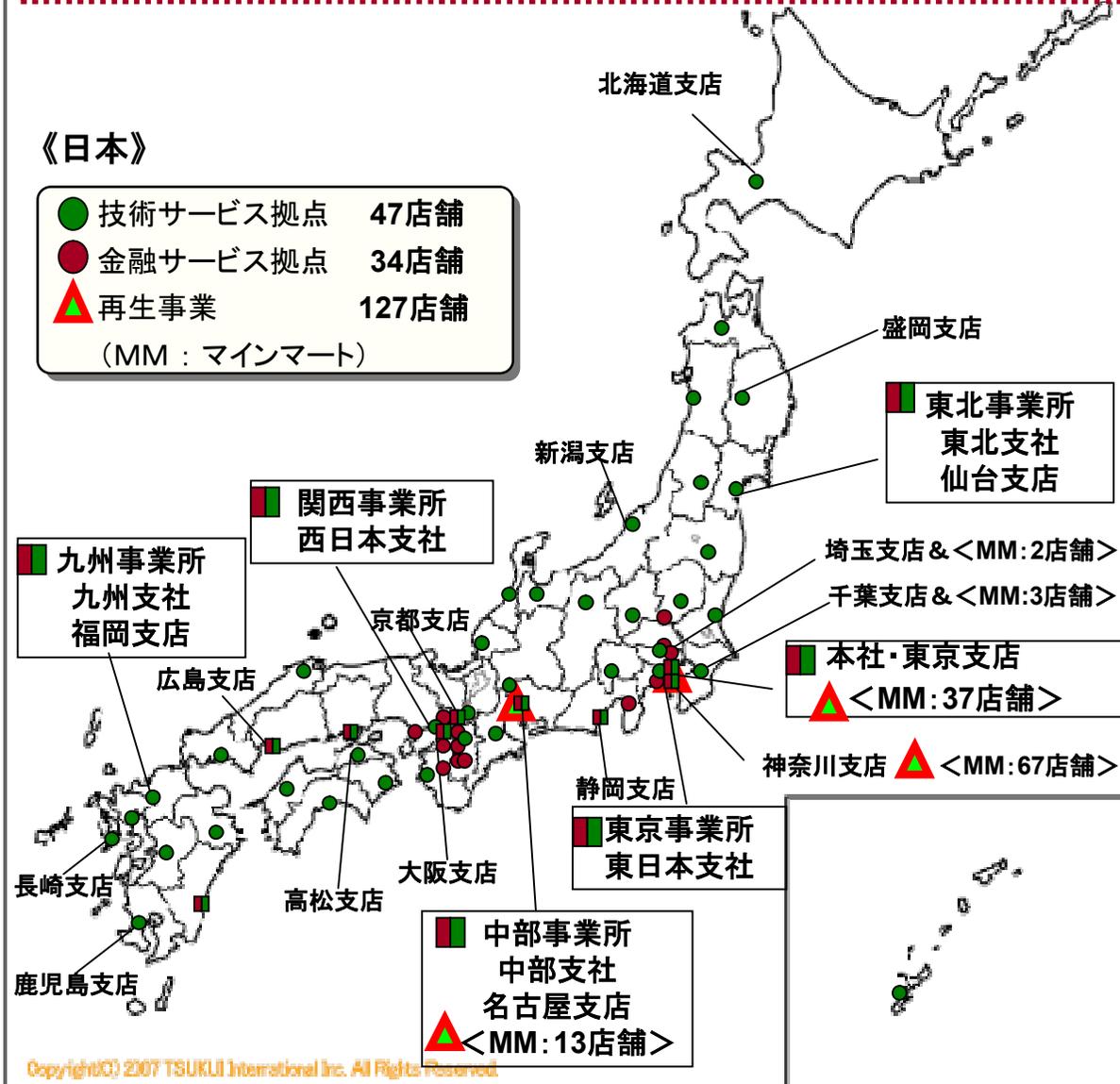
 **国際ランド&ディベロップメント**
創業来の保有不動産の管理、開発
PM,CMから、新たな高機能技術
不動産開発・運営事業に進出

 **KHC Ltd.**
兵庫県の戸建住宅
デベロッパー

国内外の拠点/地域との接点



■ 金融サービス: 34拠点 ■ 技術サービス: 47拠点 ■ その他(企業再生): 127拠点 ◆ 海外: 3拠点



	株主名	保有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	Japan Asia Holdings Limited	667,157	39.33
2	CB HONGKONG PBG Clients SG	228,261	13.46
3	藍澤証券株式会社	183,986	10.85
4	Japan Land Limited	108,583	6.40
5	JA Partners Limited	105,964	6.25
6	MM Retail投資F 1号投資事業有限責任組合	83,558	4.93
7	Japan Asia Securities Limited	43,872	2.59
8	シンクス株式会社	36,962	2.18
9	日本アジアホールディングズ株式会社	30,908	1.82
10	Warren Securities Limited	24,127	1.42
	他	182,959	10.77
	合 計	1,696,337	100.00

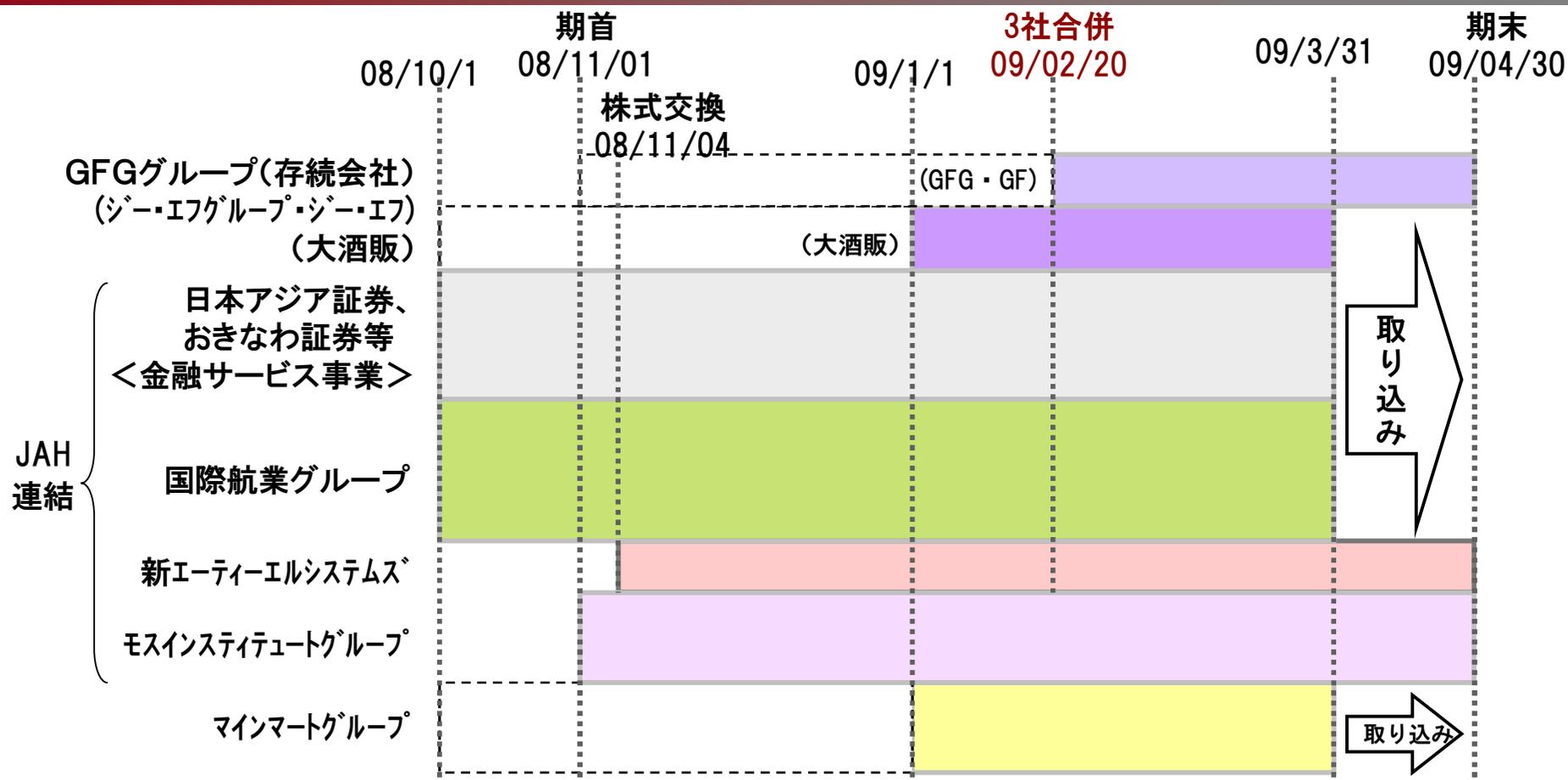
※ 2009年4月末時点

2009年4月期 決算概要

(2008年11月1日～2009年4月30日)



2009年4月期 連結P/Lの構造（「逆取得」の概要）



2009年2月20日の3社合併は企業結合会計基準上の「逆取得(注)」に該当し、旧日本アジアグループ(2008年11月4日の株式交換における取得企業は「日本アジアホールディングス(JAH)」)が取得企業となっています。従って、期首(08年11月1日)からのJAH連結(金融サービス事業、国際航業Gr、モスインスティテュートGr等)がベースとなり、合併日(09年2月20日)以降のGFGグループ、メインマートグループが連結加算されています。

※ JAH連結の3月決算会社については、08年10月～09年3月を取り込んでいます。(大酒販、メインマート等は09年1～3月)

(注)「企業結合に関する会計基準」第20項および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第84・85項をご参照下さい。



(単位：百万円)

	2009年4月期 通期 (6ヶ月)	
	金額	比率
売上高	39,200	100.0%
売上総利益	11,234	28.7%
販管費	10,925	27.9%
営業利益	308	0.8%
経常利益	705	1.8%
当期純利益	△1,513	—

(注) 2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。

2009年4月期 セグメント別業績および要因分析



(単位:百万円)

	2009年4月期 通期セグメント別			
	売上高	構成比(%)	営業利益	要因
金融サービス (企業再生除く)	2,717	6.9%	△1,172	金融市場の混乱により証券業が大きく営業赤字
企業再生	6,723	17.2%	△327	医薬品等開発支援は堅調、酒販業は市場縮小により苦戦
技術サービス	21,850	55.7%	2,357	国際航業(株)が3期ぶりに営業黒字化
不動産関連	8,697	22.2%	497	(株)KHC(兵庫県明石市)の住宅分譲が貢献
全社(消去)	△788	—	△1,047	
合計	39,200	100.0%	308	

(注) 2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。

(単位:百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	63,707	流動負債	45,145
現金及び預金	16,678	短期借入金	11,268
受取手形・売掛金	24,096	社債	11,245
販売用不動産	8,750	その他	22,632
その他	14,183	固定負債	30,238
固定資産	37,794	長期借入金	6,054
土地・建物構築物	12,139	長期預り金	13,823
その他	957	その他	10,361
有形固定資産	13,096	特別法上の準備金	58
のれん	6,178	負債合計	75,441
その他	1,233	純資産	
無形固定資産	7,411	株主資本	11,412
投資有価証券	12,100	少数株主持分	15,092
その他	5,185	その他	△444
投資その他の資産	17,286	純資産合計	26,061
資産合計	101,502	負債・純資産合計	101,502



(単位:百万円)

	2009年4月期 通期	備 考
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,471	売上債権の増加による支出 △11,539 技術サービス事業の売上が年度 末に集中→6ヶ月決算により回 収が未反映
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	投資有価証券取得による支出 △2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,143	短期借入金の増加による収入 6,254
現金及び現金同等物の増加額	△7,030	
現金及び現金同等物の期末残高	13,910	

- ① 財務基盤の一層の健全化ならびに資産効率および収益力の向上
- ② グループの認知度の向上
- ③ 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間(~2011/4)解除
- ④ その他

中期経営計画の方向性



認 識

- 世界的金融、経済危機は、「金融」の役割、意義を見直す絶好のチャンスとなった
- 歴史的混乱は、「戦争」と「科学技術の進歩」が解決してきた



Social Mission

- 「グリーン・ニューディール」に資金を還流させること=人類共通の課題・問題の解決に急務=「金融」の本来の機能。「金融」が「技術」との融合が、「日本」への貢献、「アジア」への貢献、そして「地球」への貢献



経営のMission

= 大きなビジネスの広がり

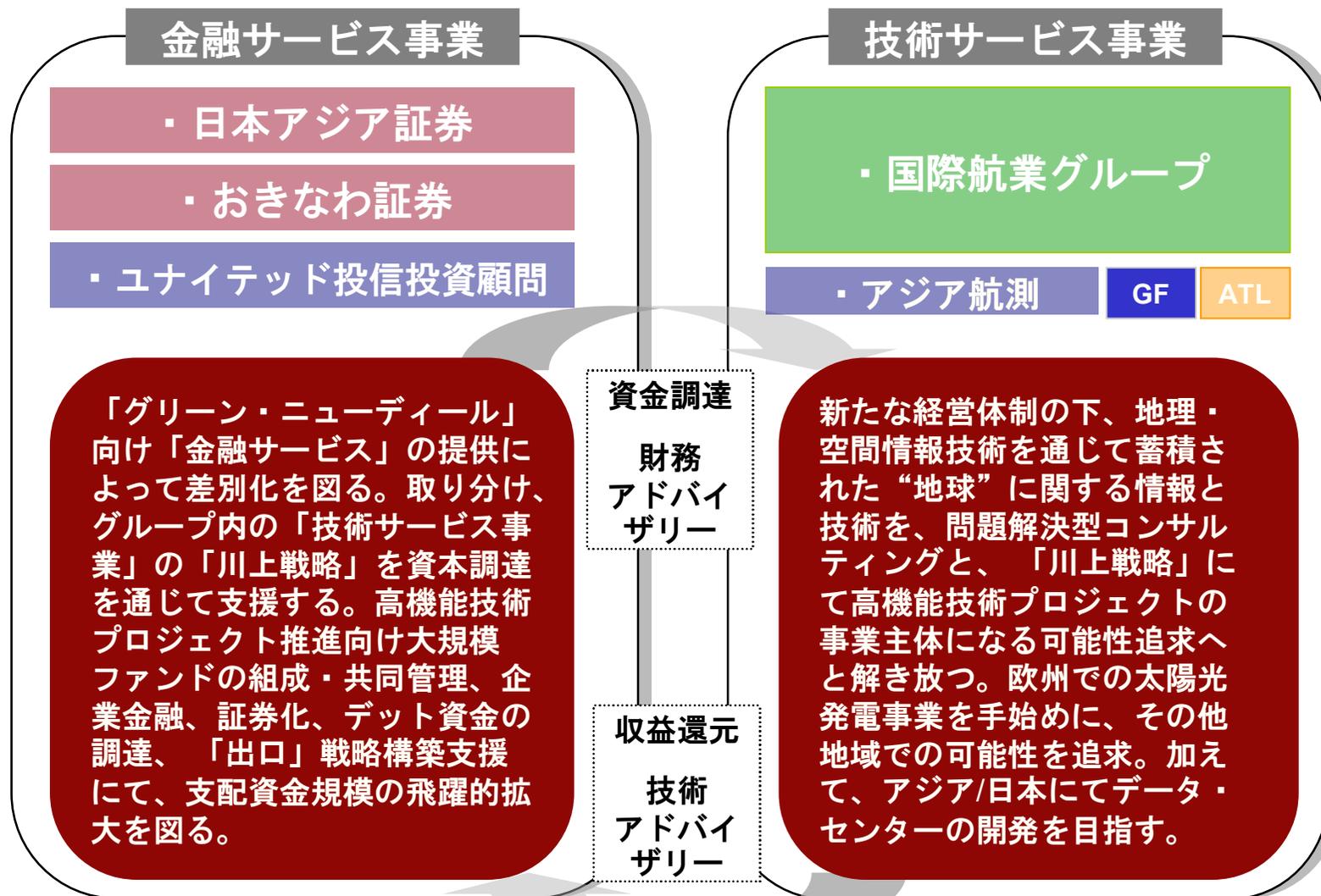
- ステークホルダーの最大多数の幸福の追求と実現を目指して、既存の経営資源を「金融」と「技術」に集約、強化、融合させ、「再生」を超えた次世代を担う企業集合体と価値を創成する。



行動指針

- (「技術」と「金融」を融合させ、高機能技術プロジェクトに「川上」から関与することを通じ、投資リスク、経営管理リスク、そして、金融商品のリスクを最小化)

「再生」を超え、「金融」と「技術」の融合を通じて新たな企業集団の創成を目指す！



◎テーマ; 「再生」から「創成」に向けた「金融」と「技術」の融合

◎主要施策;

1. 金融サービス会社の買収/業務提携
2. 金融サービス事業の地域化/質的变化促進
3. 国際航業グループの変革推進と収益拡大支援
4. 技術サービス系投資ファンドの組成・管理
5. その他子会社支援の収益化とRestructuring
6. 資金調達

◎今期業績予想

売上850億円 営業利益12億円 経常利益10億円

◎経営目標;

(2012年4月期 目標)

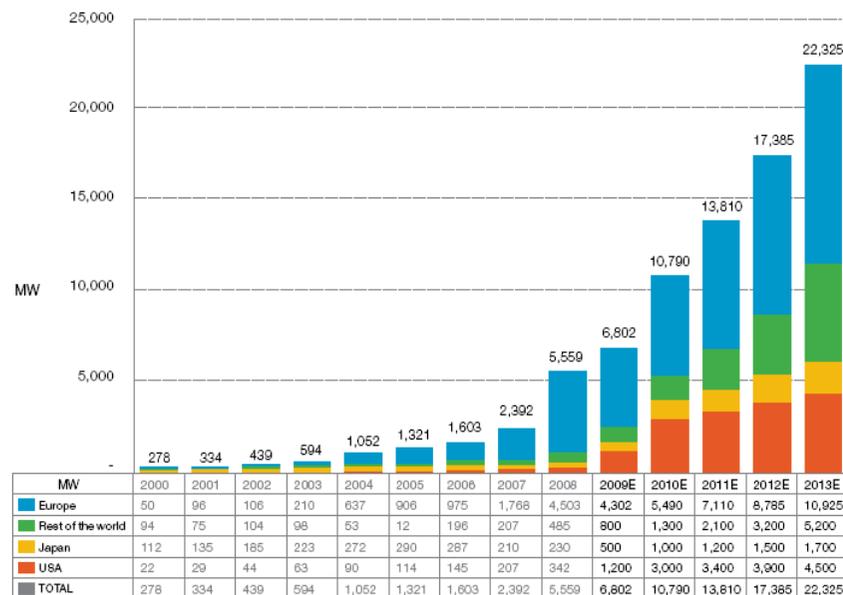
連結売上高	1,000億円以上
連結純資産	380億円以上 (2009/4 260億円)
連結ROE	10%

1. 金融サービス会社の買収/業務提携
2. 金融サービス事業の地域化/質的变化促進
3. 国際航業グループの変革推進と収益拡大支援
4. 技術サービス系投資ファンドの組成・運用
5. その他子会社支援の収益化とRestructuring
6. 資金調達



欧州における太陽光電力のFIT制度（固定買取制度）に則った発・売電事業の成長性と安全性に着目

世界の太陽光発電市場動向



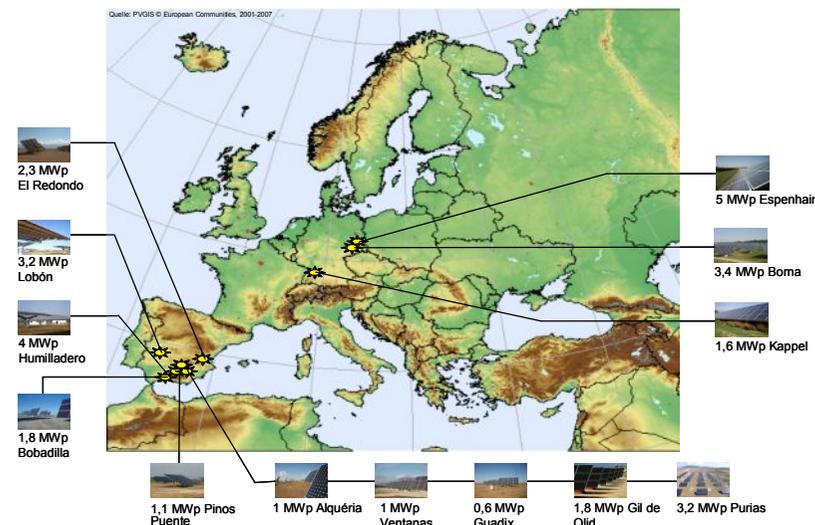
欧州

日本
米国

日本でも15年間で20倍と急拡大が予想されているが、FITは導入されず、家庭等ルーフトップ発電に補助金制度が導入されていることから、電力会社以外の大規模発電事業への参入は少ない。



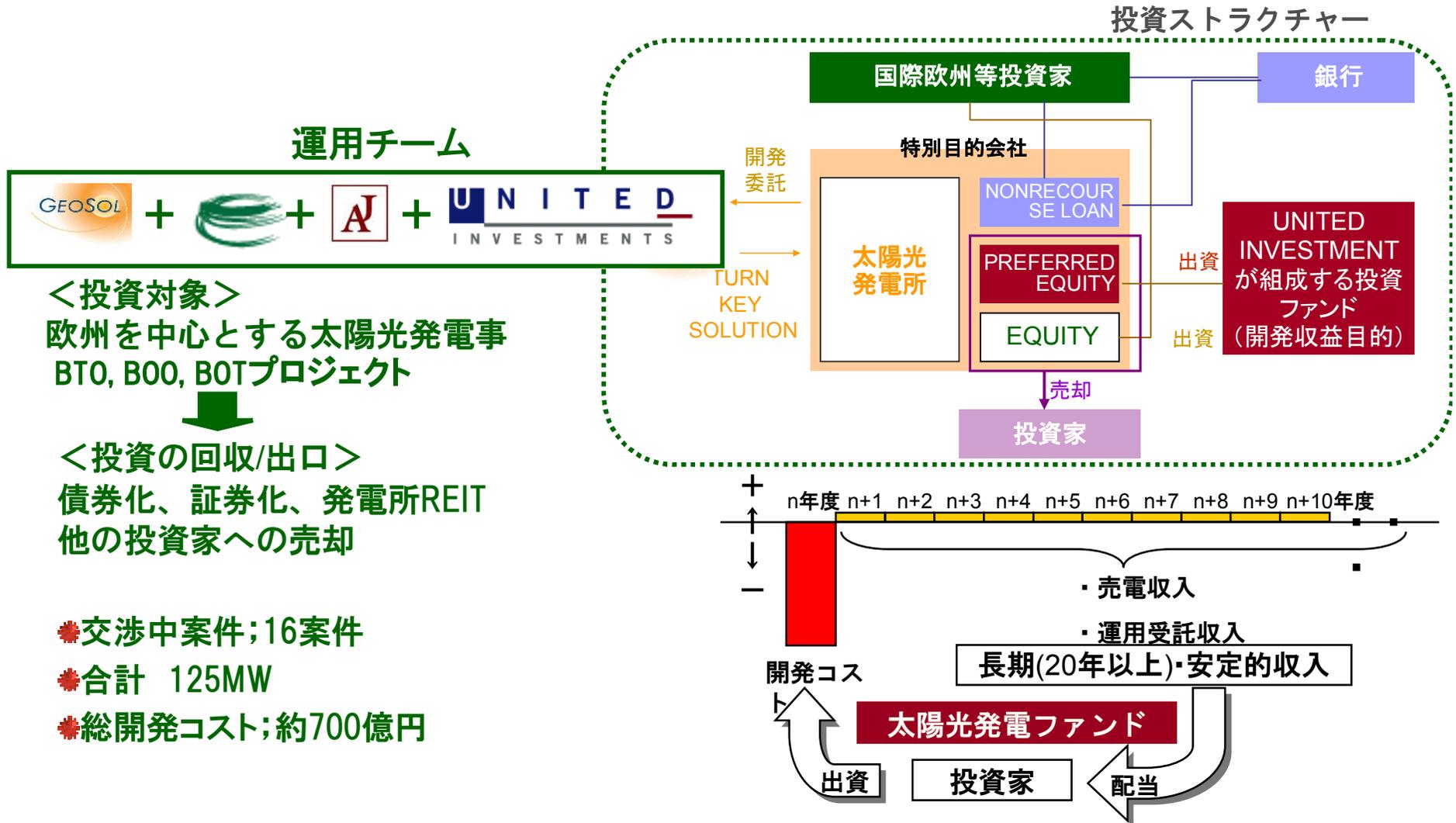
国際航業グループは、2008/12に大規模太陽光発電の大手開発会社 GeoSolの持分80%の買収に成功。同社は過去5年間で13ヶ所、30MWの開発実績を持つ。



技術サービス向け投資ファンドの組成・運用ー (PV ②)



ユナイテッド投信による、国際航業グループ等の実施する太陽光発電プロジェクトへ投資する投資ファンドの組成・運用を行う。



国際航業グループは、日本アジアランドとの協業を通じて国内外のiDC(インターネット・データセンター)の開発投資、管理・運営を行う。ユナイテッド投信、日本アジア証券にて財務アドバイザーを受託し、投資ファンドの募集、管理を行う計画。

日本アジアランド開発の東京データセンター



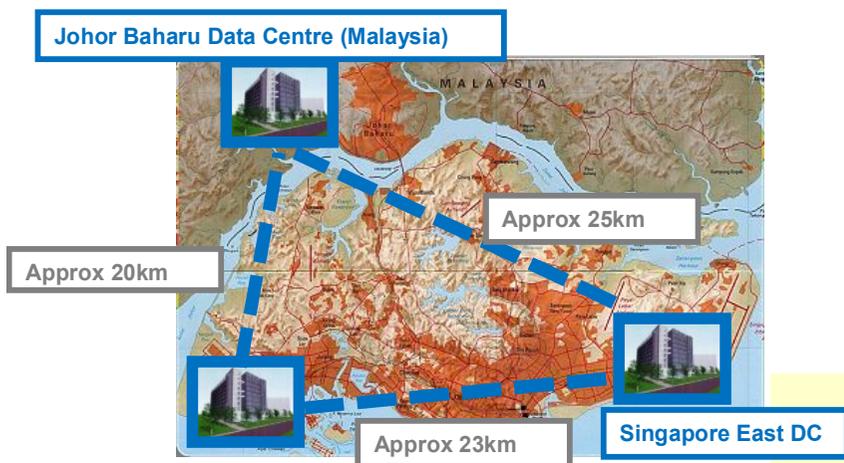
Site Area : 6,354 m²
Gross Floor Area : 19,136 m²
Story : 10F with basement 1F
Completion : May, 2008

アジア+欧州にて複数のデータセンターを開発し、それらをデータセンター・ファンド的に組み込む計画

ASEAN 最大のデータセンター(30,000m²) をシンガポールにて開発中。東京の1.5倍の規模



シンガポール/マレーシアでのトライアングル計画



<背景>

- クラウド・コンピューティングの高まり
- 日本品質のiDCへの信頼
- j地元業者からの協働オファー

パン・アジア DCネットワーク構想

- 東南アジアの主要都市に開発
- 各DCをリンクさせるOcean Silk Roadネットワーク構想



21世紀は「意志の時代」

(三菱総研小宮山理事長のお言葉)

経営の決断と実行力で夢や計画が叶うという意味に解釈

がんばります。

皆様のご支援を賜りたく存じます。

ありがとうございました。

【 注意事項 】

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知置きください。

《お問い合わせ先》

日本アジアグループ株式会社 経営企画部 IR担当

TEL : 03-3211-8868 (代表) FAX : 03-3211-8109

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <http://www.japanasiagroup.jp/>